

平成 27 年 度

決 算 資 料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉 野 市

●全般的な概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成27年度	全般的な決算状況	7
第1表	一般会計歳入決算状況	8
第2表	一般会計の自主財源と依存財源	8
第3表	市税の徴収実績	9
第4表	入湯税の充当状況	10
第5表	地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	10
第6表	一般会計目的別歳出決算状況	11
第7表	一般会計性質別歳出決算状況	11
第8表	一般会計歳出の目的別財源内訳	12
第9表	一般会計歳出の性質別財源内訳	13
第10表	国民健康保険特別会計決算状況	14
第11表	後期高齢者医療特別会計決算状況	15
第12表	農業集落排水特別会計決算状況	16
第13表	公共下水道事業費特別会計決算状況	17
第14表	浄化槽特別会計決算状況	18
第15表	嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第16表	嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第17表	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	20
第18表	市債現在高の状況	21

● 全般的な概要

国の平成27年度の経済動向をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策が一体的に推進され、雇用や所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速等の影響による輸出の後退、また、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られました。物価動向では、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇しています。この結果、実質GDP成長率はほぼ横ばい状態で推移し、足踏み状態が続いています。こうした状況の下、政府は、平成27年9月に経済成長を達成するための政策手段という意味合いが強かった従来の「三本の矢」を統合・一本化した「希望を生み出す強い経済」、そして、新たに「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」を加えた一億総活躍社会を目指すための「新・三本の矢」の実行を表明しました。

平成27年度の地方財政計画においては、引き続き極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとされました。また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足については、地方財政の運営上支障が生じないよう、臨時財政対策債の発行等適切な補填措置が講じられました。

嬉野市においては、合併後10年の区切りの年である平成27年度予算編成に当たり、財政的な優遇特例措置の期限が迫ってくるなか、合併効果を最大限に発揮し、その後の地域発展への足掛かりとするため、より一層の一体感の形成、バランスのとれた地域振興策の展開に努めました。また、緊急性や住民ニーズの高い事業を選択実施し、効率性と実効性を向上する取組みを徹底しながら、より一層の事業の厳選と経費の抑制を行いました。その結果、一般会計当初予算では、塩田中学校改築事業や社会文化会館建設事業など大型事業の減により前年度の最終予算額(143億6,915万5千円)と比較して7.7%減の132億8,200万円となりました。特別会計においては、国民健康保険における財源不足、後期高齢者医療における医療費の増加、下水道事業の整備促進及び嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業のなど多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

嬉野市の平成27年度決算においては、歳入面では、引き続き徴収率の向上に取り組んだ結果、市税はやや増額となっていますが、依然として徴収率は県内他市町と比べ低く、更なる向上対策が必要となります。なお、「ふるさと応援寄附金」が好調に推移しており、今後もPRなどを継続して行い、財源の確保に努めます。歳出面では、総額としては前年度より増額となっていますが、「ふるさと応援寄附金基金」への積み立てがその主な要因となっています。ほかに、義務的経費である扶助費、公債費が増加傾向にある一方、大型建設事業の減に伴い投資的経費は大きく減少しています。経常収支比率は、経常一般財源の伸びにより86.4%と前年度より3.0ポイント改善しています。今後の財政の硬直化を防ぐためには、事業の取捨選択を行い、最小の経費で最大の効果を発揮する財政運営が必要となります。

● 一般会計

① 歳入

決算額は、第1表(一般会計歳入決算状況)のとおり15,775,309千円で、前年度に対して337,972千円(前年度比2.2%)増加しました。その主な要因としては、「ふるさと応援寄附金」の増に伴う寄附金の増が挙げられます。また、景気回復による市税の増加や地方消費税交付金の増加が見られました。普通交付税についても人口減少対策が算定項目に追加されたことが要因となり増額となりました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は38.0%で構成比の対前年度比較では2.0ポイント高くなり、金額では462,402千円(前年度比8.4%)の増となりました。これは寄附金の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、62.0%で、金額では△124,430千円(前年度比△1.3%)となりました。これは、国庫支出金、市債の減少が主な要因です。

第3表の税の徴収実績は、本年度収入済額が前年度に対して7,294千円(前年度比0.3%)の増となりました。これは、市民税のうち所得割が大きく増加したことが主な要因です。また、徴収率については、現年課税分は0.8ポイント、滞納繰越分は0.9ポイントそれぞれ増加し、全体の徴収率は82.7%となり、前年度の81.8%に対し0.9ポイント増加しました。県滞納整理推進機構など他機関との協調やインターネット公売をはじめとする滞納処分・滞納整理の強化に取り組んできたため、徴収率については毎年少しずつではありますが向上してきています。

第4表の入湯税は、環境衛生施設、消防施設、観光施設の整備等に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表の地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況は、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は15,274,118千円で、前年度に対して345,133千円(2.3%)増となりました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。増加の要因としては、総務費(ふるさと応援寄附金基金積立金)、民生費(施設型給付費、国民健康保険繰出金)、農林水産業費(うれしの茶交流館建設事業、機構集積協力金交付事業)、公債費(合併特例債償還金)の増によるものです。対して、教育費(塩田中学校改築事業、社会文化会館建設事業)、消防費(防災行政無線整備事業)については、大型事業が完了したため大きな減額となっています。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。義務的経費は「施設型給付費」「障がい者自立支援給付費」の増加による扶助費と、「合併特例債償還金」の増加による公債費が増加の主な要因となっています。また、経常的経費は「ふるさと応援寄附金支援業務」などの増加による物件費の増、その他経費では「ふるさと応援寄附金」の増加による積立金が要因となり増加しています。一方、「塩田中学校改築事業」や「がんばる地域交付金事業(公園施設整備、小学校整備、嬉野温泉駅周辺整備関連事業、中央広場整備など)」、「社会文化会館建設事業」が完了したため普通建設事業は大きく減少しており、投資的経費の主な減少要因となっています。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では、民生費に4分の1以上に当たる26.2%が充当されおり、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉費関係費の割合の大きさが目立ちます。性質別では人件費、扶助費及び公債費の義務的経費に41.6%が充当されています。

● 特別会計

(1) 国民健康保険（第10表）

① 歳入

決算額は4,498,312千円で、前年度に対し576,670千円（14.7%）増加しました。

国民健康保険税は減少しているものの、算定基準の制度改正により共同事業交付金が大幅に増加したことが要因となっています。なお、今年度も、赤字補てんとして一般会計から100,000千円繰り入れました。

② 歳出

決算額は4,786,527千円で、前年度に対し579,649千円（13.8%）増加しました。

算定基準の制度改正により共同事業拠出金が大幅に増加し、また、保険給付費も増加したことが主な要因となっています。歳入歳出差引不足額は、前年度までの赤字分と合わせて288,215千円となり、翌年度予算から繰上充用を行いました。今年度も一般会計から赤字補てんの繰り入れを行いましたが、累積赤字は2,979千円増加しました。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は324,912千円で、前年度に対し2,332千円（0.7%）増加しました。

後期高齢者医療保険料や繰入金が増加しました。被保険者数は、年度末現在で15人少なくなりました。

② 歳出

決算額は323,763千円で、前年度に対し1,686千円（0.5%）増加しました。佐賀県後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が増加しました。

(3) 農業集落排水 (第12表)

① 歳入

決算額は325,480千円で、前年度に対し22,159千円(7.3%)増加しました。

これは、管理費(五町田・谷所地区)と公債費に充当する繰入金が増加したことによるものです。なお、使用料も増加しました。

② 歳出

決算額は315,658千円で、前年度に対し19,275千円(6.5%)増加しました。

これは、施設管理業務委託料の増に伴う事業費の増加と、公債費の増によるものです。

(4) 公共下水道事業費 (第13表)

① 歳入

決算額は384,616千円で、前年度に対し24,532千円(6.8%)増加しました。

これは、加入者が増えたことにより使用料及び手数料が増となったことと、整備事業費の増による国庫支出金、一般会計からの繰入金及び市債が増したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は373,488千円で、前年度に対し21,837千円(6.2%)増加しました。

これは、歳入と同じく事業量の増により整備費が増したことが主な要因です。また、公債費も2,835千円の増となりました。

(5) 浄化槽 (第14表)

① 歳入

平成27年度から市が主体となって合併浄化槽の設置及び維持管理を行うための特別会計を新たに設置し、事業に必要な財源として、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債を計上し、決算額は76,677千円となりました。

② 歳出

合併浄化槽の設置及び維持管理に必要な事業費決算額は74,169千円となりました。

(6) 嬉野第七土地区画整理事業費 (第15表)

① 歳入

決算額は289,111千円で、前年度に対し70,946千円(32.5%)増加しました。これは、保留地処分金が77,861千円増加したことにより財産収入が増加したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は281,210千円で、前年度に対し90,406千円(47.4%)増加しました。これは、起債の繰上償還及び一般会計への繰出金が増加したことが主な要因です。

(7) 嬉野第八土地区画整理事業費 (第16表)

① 歳入

決算額は139,353千円で、前年度に対し△6,971千円(△4.8%)となりました。これは、一般会計繰入金が14,331千円減少したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は128,150千円で、前年度に対し△5,346千円(△4.0%)となりました。これは、一部起債の償還終了に伴う公債費の減が主な要因です。

(8) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費 (第17表)

① 歳入

決算額は607,941千円で、前年度に対し288,309千円(90.2%)増加しました。これは、事業の本格実施に伴い国庫支出金、県支出金、繰入金が合計で266,198千円増加したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は580,944千円で、前年度に対し269,870千円(86.7%)増加しました。これは、事業の本格実施に伴う土木費の増加が主な要因です。

平成 27 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計								合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	農業集落排水	公共下水道 事 業 費	浄 化 槽	嬉野第七土地 区画整理事業費	嬉野第八土地 区画整理事業費	駅 周 辺 土 地 区画整理事業費	
歳入総額	15,775,309	4,498,312	324,912	325,480	384,616	76,677	289,111	139,353	607,941	22,421,711
歳出総額	15,274,118	4,786,527	323,763	315,658	373,488	74,169	281,210	128,150	580,991	22,138,074
歳入歳出差引額	501,191	△ 288,215	1,149	9,822	11,128	2,508	7,901	11,203	26,950	283,637
翌年度へ繰り越すべき財源	49,896	0	0	0	0	0	0	0	24,234	74,130
実質収支額	451,295	△ 288,215	1,149	9,822	11,128	2,508	7,901	11,203	2,716	209,507
単年度収支額	19,878	△ 2,979	646	2,884	2,895	2,508	△ 19,460	△ 1,625	△ 5,795	△ 1,048
基金繰入額										0
翌年度繰越額	451,295	△ 288,215	1,149	9,822	11,128	2,508	7,901	11,203	2,716	209,507

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資、出資金、貸付金	繰出金
平成27年度	0.388	5.8	86.4	23.0	11.3	0.2	10.4	9.9	16.4	0.1	15.3
平成26年度	0.384	5.7	89.4	23.4	12.6	0.2	10.3	11.3	15.9	0.1	15.6

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

区 分	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
平成27年度	—	—	7.7	78.4
平成26年度	—	—	8.4	84.5

※財政健全化判断比率による。

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
平成27年度	15,775,309	15,274,118	501,191	49,896	451,295	19,878	233,586	431,785	0	△ 178,321
平成26年度	15,437,337	14,928,985	508,352	76,935	431,417	△ 270,652	183,150	122,851	10,267	△ 200,086

第1表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,640,762	16.7	2,633,468	17.1	7,294	0.3
2 地方譲与税	103,768	0.6	99,183	0.6	4,585	4.6
3 利子割交付金	3,871	0.0	4,343	0.0	△ 472	△ 10.9
4 配当割交付金	10,848	0.1	14,601	0.1	△ 3,753	△ 25.7
5 株式等譲渡所得割交付金	8,556	0.1	6,896	0.0	1,660	24.1
6 地方消費税交付金	518,462	3.3	293,768	1.9	224,694	76.5
7 自動車取得税交付金	13,206	0.1	9,200	0.1	4,006	43.5
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	8,323	0.1	7,460	0.1	863	11.6
10 地方交付税	4,783,466	30.3	4,726,675	30.6	56,791	1.2
11 交通安全対策特別交付金	3,869	0.0	3,449	0.0	420	12.2
12 分担金及び負担金	217,344	1.4	210,392	1.4	6,952	3.3
13 使用料及び手数料	266,268	1.7	261,165	1.7	5,103	2.0
14 国庫支出金	2,059,638	13.1	2,565,177	16.6	△ 505,539	△ 19.7
15 県支出金	1,330,490	8.4	1,118,622	7.2	211,868	18.9
16 財産収入	38,161	0.2	21,580	0.1	16,581	76.8
17 寄附金	1,002,250	6.4	49,082	0.3	953,168	1,942.0
18 繰入金	720,247	4.6	535,036	3.5	185,211	34.6
19 繰越金	508,352	3.2	1,385,211	9.0	△ 876,859	△ 63.3
20 諸収入	605,449	3.8	440,497	2.9	164,952	37.4
21 市債	931,679	5.9	1,051,232	6.8	△ 119,553	△ 11.4
歳入合計	15,775,309	100.0	15,437,337	100.0	337,972	2.2

第2表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	2,640,762	16.7	2,633,468	17.1	7,294	0.3
	分担金及び負担金	217,344	1.4	210,392	1.4	6,952	3.3
	使用料及び手数料	266,268	1.7	261,165	1.7	5,103	2.0
	財産収入	38,161	0.2	21,580	0.1	16,581	76.8
	寄附金	1,002,250	6.4	49,082	0.3	953,168	1,942.0
	繰入金	720,247	4.6	535,036	3.5	185,211	34.6
	繰越金	508,352	3.2	1,385,211	9.0	△ 876,859	△ 63.3
	諸収入	605,449	3.8	440,497	2.9	164,952	37.4
	計	5,998,833	38.0	5,536,431	36.0	462,402	8.4
	依存財源	地方譲与税	103,768	0.6	99,183	0.6	4,585
利子割交付金		3,871	0.0	4,343	0.0	△ 472	△ 10.9
配当割交付金		10,848	0.1	14,601	0.1	△ 3,753	△ 25.7
株式等譲渡所得割交付金		8,556	0.1	6,896	0.0	1,660	24.1
地方消費税交付金		518,462	3.3	293,768	1.9	224,694	76.5
自動車取得税交付金		13,206	0.1	9,200	0.1	4,006	43.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金		300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金		8,323	0.1	7,460	0.1	863	11.6
地方交付税		4,783,466	30.3	4,726,675	30.6	56,791	1.2
交通安全対策特別交付金		3,869	0.0	3,449	0.0	420	12.2
国庫支出金		2,059,638	13.1	2,565,177	16.6	△ 505,539	△ 19.7
県支出金	1,330,490	8.4	1,118,622	7.2	211,868	18.9	
市債	931,679	5.9	1,051,232	6.8	△ 119,553	△ 11.4	
計	9,776,476	62.0	9,900,906	64.0	△ 124,430	△ 1.3	
合 計	15,775,309	100.0	15,437,337	100.0	337,972	2.2	

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度			本年度			前年度	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	収入済額合計	増減額	増減率	現年課税分	滞納繰越分	合計	合計	
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100		
1 市民税	1,036,690	57,531	1,094,221	1,021,481	12,161	1,033,642	1,001,686	31,956	3.2	98.5	21.1	94.5	94.0	0.5
(7) 個人均等割	44,153	2,623	46,776	43,460	574	44,034	44,070	△ 36	△ 0.1	98.4	21.9	94.1	93.6	0.5
(4) 所得割	884,198	52,520	936,718	870,310	11,487	881,797	845,005	36,792	4.4	98.4	21.9	94.1	93.6	0.5
(7) 法人均等割	49,882	1,925	51,807	49,307	100	49,407	49,236	171	0.3	98.8	5.2	95.4	95.6	△ 0.2
(±) 法人税割	58,457	463	58,920	58,404	0	58,404	63,375	△ 4,971	△ 7.8	99.9	0.0	99.1	99.2	△ 0.1
2 固定資産税	1,171,068	493,439	1,664,507	1,126,134	56,042	1,182,176	1,201,403	△ 19,227	△ 1.6	96.2	11.4	71.0	70.0	1.0
(7) 純固定資産税	1,168,051	493,439	1,661,490	1,123,117	56,042	1,179,159	1,198,545	△ 19,386	△ 1.6	96.2	11.4	71.0	70.0	1.0
(1) 土地	365,835	154,546	520,381	351,762	17,552	369,314	393,129	△ 23,815	△ 6.1	96.2	11.4	71.0	70.0	1.0
(2) 家屋	626,817	264,796	891,613	602,703	30,074	632,777	656,684	△ 23,907	△ 3.6	96.2	11.4	71.0	70.0	1.0
(3) 償却資産	175,399	74,097	249,496	168,652	8,416	177,068	148,732	28,336	19.1	96.2	11.4	71.0	70.0	1.0
(4) 交付金・納付金	3,017		3,017	3,017		3,017	2,858	159	5.6	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	80,454	5,986	86,440	78,123	1,607	79,730	78,915	815	1.0	97.1	26.8	92.2	92.2	0.0
4 市町村たばこ税	272,476	0	272,476	272,476	0	272,476	287,705	△ 15,229	△ 5.3	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	72,775	2,399	75,174	72,646	92	72,738	63,759	8,979	14.1	99.8	3.8	96.8	96.4	0.4
合 計	2,633,463	559,355	3,192,818	2,570,860	69,902	2,640,762	2,633,468	7,294	0.3	97.6	12.5	82.7	81.8	0.9
(参考)前年度合計	2,654,018	567,045	3,221,063	2,567,895	65,573	2,633,468	2,607,316	26,152	1.0	96.8	11.6	81.8		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	138,343	18,184	120,159	0	0	25%
(1) 環境衛生施設の整備	138,343	18,184	120,159	0	0	
2 消防費	430,842	18,184	393,392	800	18,466	25%
(1) 消防施設等の整備	430,842	18,184	393,392	800	18,466	
3 観光費	208,037	36,370	114,199	20,450	37,018	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	26	26	0	0	0	
(2) 観光施設の整備	53,955	4,500	10,055	15,600	23,800	
(3) 観光振興(上記を除く)	154,056	31,844	104,144	4,850	13,218	
合 計	777,222	72,738	627,750	21,250	55,484	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	711,925	121,500	366,013	224,412	0
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	191,693	32,715	15,208	143,770	
(2) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	107,523	18,350	8,531	80,642	
(3) 介護保険費	412,709	70,435	342,274		
2 児童福祉費	60,420	10,311	22,703	21,325	6,081
(1) 放課後児童健全育成事業	60,420	10,311	22,703	21,325	6,081
3 生活保護費	545,014	93,017	3,602	448,395	
(1) 生活保護扶助費	545,014	93,017	3,602	448,395	
合 計	1,317,359	224,828	392,318	694,132	6,081

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	174,814	1.1	167,028	1.1	7,786	4.7
2 総務費	3,070,589	20.1	1,874,565	12.6	1,196,024	63.8
3 民生費	5,173,450	33.9	4,897,448	32.8	276,002	5.6
4 衛生費	1,113,058	7.3	1,109,151	7.4	3,907	0.4
5 労働費	79,317	0.5	101,437	0.7	△ 22,120	△ 21.8
6 農林水産業費	1,015,970	6.7	695,332	4.7	320,638	46.1
7 商工費	502,002	3.3	458,662	3.1	43,340	9.4
8 土木費	1,420,098	9.3	1,343,839	9.0	76,259	5.7
9 消防費	535,925	3.5	691,656	4.6	△ 155,731	△ 22.5
10 教育費	1,026,690	6.7	2,466,569	16.5	△ 1,439,879	△ 58.4
11 災害復旧費	24,485	0.2	68,029	0.5	△ 43,544	△ 64.0
12 公債費	1,137,720	7.4	1,055,269	7.0	82,451	7.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,274,118	100.0	14,928,985	100.0	345,133	2.3

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	1,982,599	13.0	1,962,876	13.1	19,723	1.0
うち職員給	997,162	6.5	1,012,575	6.8	△ 15,413	△ 1.5
2 扶助費	3,093,402	20.3	2,997,904	20.1	95,498	3.2
3 公債費	1,137,720	7.4	1,055,269	7.1	82,451	7.8
(1~3)義務的経費計	6,213,721	40.7	6,016,049	40.3	197,672	3.3
4 物件費	2,061,645	13.5	1,578,870	10.6	482,775	30.6
5 維持補修費	24,037	0.2	24,814	0.2	△ 777	△ 3.1
6 補助費等	1,716,016	11.2	1,534,051	10.3	181,965	11.9
(1~6)経常的経費計	10,015,419	65.6	9,153,784	61.4	861,635	9.4
7 積立金	1,277,189	8.4	542,180	3.6	735,009	135.6
8 投資及び出資金	55,331	0.4	6,135	0.0	49,196	801.9
9 貸付金	217,620	1.4	223,080	1.5	△ 5,460	△ 2.4
10 繰出金	2,149,699	14.1	1,994,678	13.4	155,021	7.8
(7~10)その他の経費計	3,699,839	24.3	2,766,073	18.5	933,766	33.8
11 普通建設事業費	1,533,996	10.0	2,939,796	19.6	△ 1,405,800	△ 47.8
(1)補助事業費	845,758	5.5	1,943,459	13.0	△ 1,097,701	△ 56.5
(2)単独事業費	637,337	4.2	975,537	6.5	△ 338,200	△ 34.7
(3)県営事業負担金等	50,901	0.3	20,800	0.1	30,101	144.7
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	24,864	0.1	69,332	0.5	△ 44,468	△ 64.1
(1)補助事業費	22,505	0.1	52,823	0.4	△ 30,318	△ 57.4
(2)単独事業費	2,359	0.0	16,509	0.1	△ 14,150	△ 85.7
(11~12)投資的経費計	1,558,860	10.1	3,009,128	20.1	△ 1,450,268	△ 48.2
合 計	15,274,118	100.0	14,928,985	100.0	345,133	2.3

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源										一般財源 A=B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A	
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)		計 B	特定 財源		一般 財源
1 議会費	174,814											0	174,814	0.0	1.9	100.0
2 総務費	3,070,589		36,132	41,176	63,169	27,169	1,000,875	25,000	781	41,056	8,200	1,243,558	1,827,031	20.4	19.9	59.5
3 民生費	5,173,450	204,040	4	1,615,728	810,513	1,647		15,572	40,728	83,024		2,771,256	2,402,194	45.4	26.2	46.4
4 衛生費	1,113,058	14	194,680	2,622	24,156					18,161	49,100	288,733	824,325	4.7	9.0	74.1
5 労働費	79,317				68,904					10,000		78,904	413	1.2	0.0	0.5
6 農林水産業費	1,015,970	6,709	213	26,177	313,485	42			16,165	9,145	70,500	442,436	573,534	7.2	6.3	56.5
7 商工費	502,002		37	84,061	6,267			8,199		200,059		298,623	203,379	4.9	2.2	40.5
8 土木費	1,420,098	3,300	9,954	216,072	6,933	390		9,000	1,260	122,026	198,500	567,435	852,663	9.3	9.3	60.0
9 消防費	535,925			9,119	5,564				5,106	40,121	12,500	72,410	463,515	1.2	5.1	86.5
10 教育費	1,026,690		12,467	64,173	10,599	119	1,050	49,064	3,740	17,000	146,600	304,812	721,878	5.0	7.9	70.3
11 災害復旧費	24,485	1,539			16,082				3,793		400	21,814	2,671	0.4	0.0	10.9
12 公債費	1,137,720		9,786							6,317		16,103	1,121,617	0.3	12.2	98.6
歳出合計	15,274,118	215,602	263,273	2,059,128	1,325,672	29,367	1,001,925	106,835	71,573	546,909	485,800	6,106,084	9,168,034	100.0	100.0	60.0
一般財源振替		1,742	2,995	510	4,818	8,794	325	613,412	436,779	58,540	445,879	1,573,794	△ 1,573,794			
歳計剰余金	501,191												501,191			
歳入合計	15,775,309	217,344	266,268	2,059,638	1,330,490	38,161	1,002,250	720,247	508,352	605,449	931,679	7,679,878	8,095,431			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A=B+C	構成比		一般財源 の割合 C/A
		分担金及び負担金 (12)	使用料及び手数料 (13)	国庫支出金 (14)	都道府県支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市債 (21)	計 B		特定財源	一般財源	
1 人件費	1,982,599			11,211	42,858					70,612		124,681	1,857,918	2.0	20.3	93.7
うち職員給	997,162			4,518	33,589					47,286		85,393	911,769	1.4	9.9	91.4
2 物件費	2,061,645		235,475	67,670	89,551	67	450	51,203	5,853	55,996		506,265	1,555,380	8.3	17.0	75.4
3 維持補修費	24,037		7,370	1,863						1,076		10,309	13,728	0.2	0.1	57.1
4 扶助費	3,093,402	185,978		1,533,482	522,306	1,647		15,572		5,147		2,264,132	829,270	37.1	9.1	26.8
5 補助費等	1,716,016	19,186	10,642	135,260	262,841		240	18,541	5,106	53,599		505,415	1,210,601	8.3	13.2	70.5
(1) 国に対するもの	18,361												18,361		0.2	100.0
(2) 都道府県に対するもの	6,431	2,814										2,814	3,617			56.2
(3) 同級他団体に對するもの	11,490												11,490		0.1	100.0
(4) 一部事務組合に對するもの	680,824		9,075	14,425	1,536					6,236		31,272	649,552	0.5	7.1	95.4
(5) その他に對するもの	998,910	16,372	1,567	120,835	261,305		240	18,541	5,106	47,363		471,329	527,581	7.7	5.8	52.8
6 普通建設事業費	1,533,996	8,899		274,851	195,971			13,899	56,821	127,424	436,300	1,114,165	419,831	18.2	4.6	27.4
(1) 補助事業費	845,758	4,918		274,851	116,090			4,899	44,784		281,900	727,442	118,316	11.9	1.3	14.0
(2) 単独事業費	637,337	3,981			79,881			9,000	12,037	127,424	109,900	342,223	295,114	5.6	3.2	46.3
(3) 県営事業負担金	50,901										44,500	44,500	6,401	0.7	0.1	12.6
7 災害復旧費	24,864	1,539			16,082						400	21,814	3,050	0.3		12.3
(1) 補助事業費	22,505	1,539			16,082						400	21,814	691	0.3		3.1
(2) 単独事業費	2,359												2,359			100.0
8 公債費	1,137,720		9,786							6,317		16,103	1,121,617	0.3	12.2	98.6
9 積立金	1,277,189				1,491	27,418	1,001,235			16,738		1,046,882	230,307	17.1	2.5	18.0
10 投資及び出資金	55,331										49,100	49,100	6,231	0.8	0.1	11.3
11 貸付金	217,620							7,620		210,000		217,620		3.6		
12 繰出金	2,149,699			34,791	194,572	235						229,598	1,920,101	3.8	20.9	89.3
歳出合計	15,274,118	215,602	263,273	2,059,128	1,325,672	29,367	1,001,925	106,835	71,573	546,909	485,800	6,106,084	9,168,034	100.0	100.0	60.0

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	704,581	15.7	746,446	19.0	△ 41,865	△ 5.6
2 使用料及び手数料	301	0.0	345	0.0	△ 44	△ 12.8
3 国庫支出金	1,157,156	25.7	1,074,699	27.4	82,457	7.7
(1) 療養給付費等負担金	764,476	17.0	713,560	18.2	50,916	7.1
(2) 高額医療費共同事業負担金	26,866	0.6	23,970	0.6	2,896	12.1
(3) 特定健康診査負担金	4,071	0.1	4,320	0.1	△ 249	△ 5.8
(4) 財政調整交付金	361,743	8.0	332,849	8.5	28,894	8.7
4 療養給付費等交付金	134,455	3.0	178,215	4.5	△ 43,760	△ 24.6
5 前期高齢者交付金	764,398	17.0	760,103	19.4	4,295	0.6
6 県支出金	202,940	4.5	209,761	5.4	△ 6,821	△ 3.3
7 共同事業交付金	1,115,553	24.8	615,210	15.7	500,343	81.3
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	411,645	9.1	327,114	8.3	84,531	25.8
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸収入	7,282	0.2	9,748	0.3	△ 2,466	△ 25.3
合 計	4,498,312	100.0	3,921,642	100.0	576,670	14.7

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	49,815	1.0	51,518	1.2	△ 1,703	△ 3.3
(1) 総務管理費	42,695	0.9	44,330	1.1	△ 1,635	△ 3.7
(2) 徴税费	3,452	0.1	3,623	0.1	△ 171	△ 4.7
(3) 運営協議会費	102	0.0	102	0.0	0	0.0
(4) 医療費適正化特別対策事業費	3,566	0.1	3,463	0.1	103	3.0
2 保険給付費	2,780,003	58.1	2,631,843	62.6	148,160	5.6
(1) 療養諸費	2,405,108	50.2	2,299,607	54.7	105,501	4.6
(2) 高額療養費	360,811	7.5	318,691	7.6	42,120	13.2
(3) その他給付費	14,084	0.3	13,545	0.3	539	4.0
3 後期高齢者支援金等	389,426	8.1	400,685	9.5	△ 11,259	△ 2.8
4 前期高齢者納付金等	252	0.0	305	0.0	△ 53	△ 17.4
5 老人保健拠出金	17	0.0	18	0.0	△ 1	△ 5.6
6 介護納付金	165,922	3.5	191,384	4.5	△ 25,462	△ 13.3
7 共同事業拠出金	1,050,220	21.9	579,370	13.8	470,850	81.3
8 保健事業費	26,707	0.6	28,021	0.7	△ 1,314	△ 4.7
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	38,929	0.8	46,522	1.1	△ 7,593	△ 16.3
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 前年度繰上充用金	285,236	6.0	277,212	6.6	8,024	2.9
合 計	4,786,527	100.0	4,206,878	100.0	579,649	13.8

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	197,582	60.8	195,801	60.7	1,781	0.9
2 使用料及び手数料	46	0.0	50	0.0	△ 4	△ 8.0
3 繰入金	126,157	38.8	124,388	38.6	1,769	1.4
4 繰越金	503	0.2	1,071	0.3	△ 568	△ 53.0
5 諸収入	624	0.2	1,270	0.4	△ 646	△ 50.9
合 計	324,912	100.0	322,580	100.0	2,332	0.7

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	2,650	0.8	2,637	0.8	13	0.5
(1) 総務管理費	308	0.1	297	0.1	11	3.7
(2) 徴収費	1,588	0.5	1,635	0.5	△ 47	△ 2.9
(3) 保健事業費	754	0.2	705	0.2	49	7.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	320,983	99.1	318,629	98.9	2,354	0.7
3 諸支出金	130	0.1	811	0.3	△ 681	△ 84.0
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	323,763	100.0	322,077	100.0	1,686	0.5

第12表

農業集落排水特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,500	0.5	5,200	1.7	△ 3,700	△ 71.2
2 使用料及び手数料	55,833	17.2	54,009	17.8	1,824	3.4
3 繰入金	259,460	79.7	227,905	75.1	31,555	13.8
4 繰越金	6,937	2.1	15,157	5.0	△ 8,220	△ 54.2
5 諸収入	1,750	0.5	1,050	0.4	700	66.7
合 計	325,480	100.0	303,321	100.0	22,159	7.3

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	102,467	32.5	85,124	28.7	17,343	20.4
2 公債費	213,191	67.5	211,259	71.3	1,932	0.9
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	315,658	100.0	296,383	100.0	19,275	6.5

第13表

公共下水道事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	4,926	1.3	4,611	1.3	315	6.8
2 使用料及び手数料	63,510	16.5	59,429	16.5	4,081	6.9
3 国庫支出金	72,183	18.8	64,010	17.8	8,173	12.8
4 財産収入	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
5 繰入金	153,867	40.0	153,701	42.7	166	0.1
6 繰越金	8,433	2.2	7,635	2.1	798	10.5
7 諸収入	1,497	0.4	95	0.0	1,402	1,475.8
8 市債	80,200	20.8	70,600	19.6	9,600	13.6
合 計	384,616	100.0	360,084	100.0	24,532	6.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	239,074	64.0	220,072	62.6	19,002	8.6
2 公債費	134,414	36.0	131,579	37.4	2,835	2.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	373,488	100.0	351,651	100.0	21,837	6.2

第14表

浄化槽特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9,227	12.0		-	9,227	皆増
2 使用料及び手数料	1,034	1.4		-	1,034	皆増
3 国庫支出金	21,426	28.0		-	21,426	皆増
4 繰入金	9,690	12.6		-	9,690	皆増
5 諸収入	0	0.0		-	0	-
6 市債	35,300	46.0		-	35,300	皆増
合 計	76,677	100.0	0	0.0	76,677	0.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	74,169	100.0		-	74,169	皆増
2 予備費	0	0.0		-	0	-
合 計	74,169	100.0	0	0.0	74,169	0.0

第15表

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	131,271	45.4	53,410	24.5	77,861	145.8
2 繰入金	130,469	45.1	161,532	74.0	△ 31,063	△ 19.2
3 繰越金	27,361	9.5	2,160	1.0	25,201	1,166.7
4 諸収入	10	0.0	1,063	0.5	△ 1,053	△ 99.1
合 計	289,111	100.0	218,165	100.0	70,946	32.5

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	3,267	1.2	2,349	1.2	918	39.1
2 公債費	258,976	92.1	188,455	98.8	70,521	37.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	18,967	6.7	0	0.0	18,967	皆増
合 計	281,210	100.0	190,804	100.0	90,406	47.4

第16表

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	30,731	22.1	13,513	9.2	17,218	127.4
2 繰入金	95,774	68.7	110,105	75.3	△ 14,331	△ 13.0
3 繰越金	12,828	9.2	22,298	15.2	△ 9,470	△ 42.5
4 諸収入	20	0.0	408	0.3	△ 388	△ 95.1
合 計	139,353	100.0	146,324	100.0	△ 6,971	△ 4.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	2,324	1.8	2,403	1.8	△ 79	△ 3.3
2 公債費	125,826	98.2	131,093	98.2	△ 5,267	△ 4.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	128,150	100.0	133,496	100.0	△ 5,346	△ 4.0

第17表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	324,334	53.3	125,600	39.3	198,734	158.2
2 県支出金	14,932	2.5	2,359	0.7	12,573	533.0
3 繰入金	105,664	17.4	50,773	15.9	54,891	108.1
4 繰越金	8,511	1.4	0	44.1	8,511	皆増
5 市債	154,500	25.4	140,900	44.1	13,600	9.7
合 計	607,941	100.0	319,632	144.1	288,309	90.2

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	580,503	99.9	311,121	100.0	269,382	86.6
2 公債費	488	0.1	0	0.0	488	皆増
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	580,991	100.0	311,121	100.0	269,870	86.7

第18表

市債現在高の状況(普通会計ベース)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度末 現 在 高 A	平成27年度 発 行 額 B	平成27年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高 A+B-C E	平成27年度末 財源対策債 現 在 高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子 D	合 計 D	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	463,387		36,405	5,436	41,841		41,841	426,982	34,911	425,860	1,122
2 公営住宅建設事業債	98,028		8,065	1,721	9,786	9,786		89,963		89,963	
3 災害復旧事業債	21,908	1,200	2,157	97	2,254		2,254	20,951		20,951	
4 緊急防災・減災事業債	73,700		9,058	344	9,402		9,402	64,642			64,642
5 教育・福祉施設等整備事業債	489,889		73,519	11,342	84,861		84,861	416,370	61,593	414,770	1,600
6 一般単独事業債	5,937,315	639,900	644,913	45,708	690,621		690,621	5,932,302	91,077	411,055	5,521,247
うち 合併特例事業債	5,048,393	582,900	416,160	32,780	448,940		448,940	5,215,133			5,215,133
7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	27,551		7,320	964	8,284		8,284	20,231			20,231
8 財源対策債	236,122		48,541	3,474	52,015		52,015	187,581		150,947	36,634
9 臨時財政特例債	1,947		621	79	700		700	1,326		1,326	
10 減税補てん債	149,765		22,831	1,585	24,416		24,416	126,934		126,934	
11 臨時税収補てん債	32,408		12,410	636	13,046		13,046	19,998		19,998	
12 臨時財政対策債	4,860,695	445,079	287,561	44,464	332,025		332,025	5,018,213		4,189,068	829,145
13 調整債(昭和60.61.62.63年度分)											
14 都道府県貸付金											
15 その他(一般会計出資債)	715,729		53,664	17,439	71,103	6,317	64,786	662,065		332,789	329,276
合 計	13,108,444	1,086,179	1,207,065	133,289	1,340,354	16,103	1,324,251	12,987,558	187,581	6,183,661	6,803,897

※地方財政状況調査表による。